

交通分野における地球環境・エネルギーに関する高級事務レベル会合
議長総括（仮訳）

2009年6月17日－18日
北海道函館市

1. 2009年6月17日及び18日、主要国の交通政策担当者、国際機関の専門家は、北海道函館市に集い、交通分野の気候変動・大気汚染対策に関する今後の取組について議論した。会議では、2009年1月に開催された「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」（MEET）で示された方向性を踏まえ、更に具体的な取組を促進し、必要な国際連携を強化するため、戦略、資金及び能力向上の3つの視点から率直な意見交換を行った。

（持続可能な交通と今後の方向性）

2. 基調講演においては、交通分野の気候変動問題を、大気汚染や騒音等も視野に入れて、持続可能な交通を確立するという「交通の問題」というより大きな問題の一部として捉えるべきことや、単なる排出削減でなく高炭素型の交通システムが確立されることを「回避（Avoid）」するという視点が重要であること、また、技術革新だけではなく交通を「管理」するということが非常に重要であることが指摘された。更には、国連における次期枠組みの国際交渉の状況についても報告された。

（戦略的な気候変動・大気汚染対策）

3. 経済成長・社会開発を支える交通の機能を維持しつつ、交通分野の気候変動・大気汚染対策を推進するためには、交通分野の戦略的な行動計画の策定が有効であること、長期的な視点・目標を持つことは民間部門の予測可能性を増し投資決定を助けること、こうした観点から、途上国における行動計画策定を支援することの重要性が共有された。また、交通プロジェクトが持つ大気汚染改善、エネルギー節約、経済効率、セキュリティと安全等のコベネフィットを適切に評価することの重要性が示された。持続可能な交通政策を把握・形成するための「回避（Avoid）－ 転換（Shift）－ 改善（Improve）」という枠組みの重要性を強調し、共有した。
4. アジア開発銀行（ADB）等の機関が提唱している国際パートナーシップや、「日ASEAN 交通分野における環境行動計画」の策定などのイニシアティブに注目した。
5. 効果的な排出対策が求められる国際航空・国際海運分野について特に取り上げた発言がなされた。

（資金メカニズム）

6. 交通プロジェクトの実施に当たり、公的資金とともに、民間資金、気候投資基金（CIF）等の気候変動関連基金、クリーン開発メカニズム（CDM）等を多角的に活用し、これらの資金源が互いに連携して全体の効率が高まるような仕組みとな

るよう、各国が協力して資金調達手法の在り方を探求することの重要性が共有された。

7. 特に、ポスト京都枠組みにおける資金メカニズムが、交通分野により適用しやすいものとなることが重要であること、このため、資金メカニズムの検討プロセスに十分注目する必要性が共有された。
8. さらに、緩和・適応に向けた取組を進めていく上で、こうした資金メカニズムを途上国が活用するのを支援することも重要であること、国レベルだけでなく地域レベルでも資金調達手法やその際のリスク低減に目を配ることの必要性が共有された。
9. 経済的手法等により交通分野から集められた資金は、交通分野で用いられることが重要であるとの指摘がなされた。

(政策遂行能力の向上)

10. 交通システムの効率性改善や燃費改善、公共交通機関整備、需要管理政策など、国内交通分野の主要な気候変動・大気汚染対策に関する国際的な取組を認識した。また、これら分野のキャパシティ・ビルディングを適切に促進すること及びそれを実際に展開していく上で、人材・資金・継続的なコミットメントの3点を確保することの重要性が共有された。
11. 効率的かつ効果的な政策選択のために、ベストプラクティスを共有することの重要性が共有された。また、交通関係統計データは、現状把握、政策立案及び政策効果評価に当たって必要不可欠であるとの認識が共有された。それ故、途上国における、多様な要素をカバーし手頃なコストで持続可能な交通統計データベースの実現に向けた国際協力の重要性が認識された。今後もベストプラクティス共有及びデータ整備を国際的に協調して進めていく必要性を認識した。

(今後の取組)

12. COP15 及びそれ以降の次期枠組みは、交通分野により適用しやすいものとするべきであること、戦略、資金及び能力向上の3つの視点に焦点を当てつつ、各国の取組及び国際協調を推進すべきことが共有された。これに向けて、既存の国際機関・会合の場を活用しつつ、気候変動に関する国際交通コミュニティを育てていくこと、特に様々なレベルの非公式ネットワークを発展させ、交通政策担当者・専門家間の情報共有・意見交換を進める必要性が認識された。
13. イタリアが第2回大臣会合を2010年春に主催することを歓迎し、この会合で課題とされた事項について更に議論を深める機会となることを期待することで一致した。